



ワールドホールディングス

株主の皆様へ

第22期 株主通信

2014年1月1日～2014年12月31日



トップインタビュー

未来への成長を支える事業基盤の
拡充を加速

証券コード：2429

トップメッセージ

「人が活きるカタチ」の 創造を続け 過去最高の業績を達成

Top Message

当社は、創業以来、人と人とのつながりである“絆”を深めることで、生活を営むための環境と多様な働く場所を提供し「人が活きるカタチ」を創造するという社会的使命に取り組んでまいりました。2014年7月に持株会社体制に移行し「株式会社ワールドホールディングス」へ商号変更した今、その姿勢をさらに鮮明なものとし、時代に合わせて事業を様々な形に進化させ、より多くの人との“絆”を深めてまいります。

2014年12月期の人材ビジネス業界の市場は、総務省の統計では2014年平均の就業者数が前年に比べ約40万人増加した一方で、製造業の就業者数は伸び悩み、製造業の人員不足は深刻化しています。また、厚生労働省が見直しを進めている労働者派遣法の改正案では、すべての労働者派遣事業を許可制とすることや、派遣労働者個人単位の期間制限、派遣元への計画的な教育訓練実施の義務付け等が謳われており、今後は派遣元会社の対応能力や事業規模による業界の再編が進むものと思われまます。



このような環境下において、当社グループは、過去最高の業績を達成することができました。既存顧客の深耕および積極的な新規顧客獲得に取り組み、人材・教育ビジネスにおける外注を含めた稼働人員は、リーマンショック以降6年ぶりに11,000名を突破いたしました。また、海外進出の足掛かりとして中国にENGMA社との合弁会社「蘇州英特科製造外包有限公司」を設立し、日系企業を主対象とした製造請負業を開始いたしました。

不動産ビジネスにおいては、九州圏を中心に展開するみくに産業株式会社をホールディングス傘下に取り込むことで総合不動産業として全国展開するための基盤構築を行い、情報通信ビジネスにおいては、販売店のスクラップ&ビルドを積極的に行い、顧客とキャリア双方からの支持を得られる優良店拡大に努めました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉

当期の主なトピックス

中期経営計画の達成に向けて、2014年度におきましても様々な施策を実行してまいりました。その主なものをご紹介します。

持株会社体制に移行（2014年7月）

関連性の高い事業を集約し、各事業部門における権限および責任体制の明確化を図るとともに、状況判断と経営判断の迅速化に努めることで、より一層の経営効率化・スピード化を進めました。



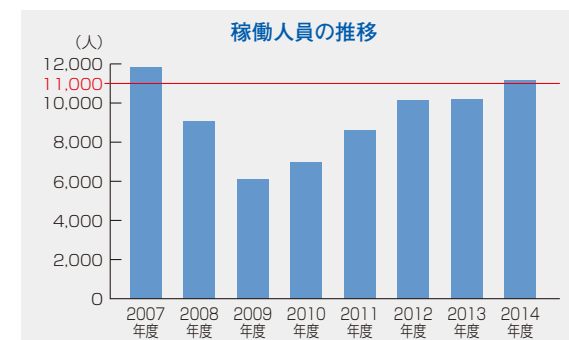
人材・教育ビジネス

海外進出（2014年10月）

- ・中国ENGMA社と合弁会社「蘇州英特科製造外包有限公司」を設立し、中国での製造請負業を開始しました。今後、中国における適正請負化を訴求し、日系企業の要請に応じてまいります。
- ・上海交通大学と教育体制の連携による中国国内における人材教育を開始しました。

稼働人員11,000名を達成

外注を含めた稼働人員が、リーマンショック以降6年ぶりに11,000名を達成しました。



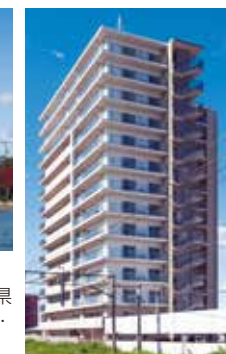
不動産ビジネス

東北圏初売上計上

株式会社ワールドアイシティが、単年度黒字化・累損一掃を実現しました。



ワールドアイシティ供給物件
レジデンシャル開成山公園（左・福島県郡山市）とレジデンシャル南仙台（右・宮城県仙台市）



総合不動産業として全国展開開始

みくに産業株式会社をホールディングス傘下にすることによって、事業領域の拡大と北海道から九州までエリアを全国に拡大しました。



情報通信ビジネス

販売店の最適化

販売店のスクラップ&ビルドを積極的に行い、不採算店舗の整理と優良店へのさらなる投資に集中しました。

法人部門の拡大

販売店からの法人対応を視野に、人材育成による法人部門の強化を開始しました。

トップインタビュー

未来への成長を支える事業基盤の拡充を加速

Question 1

2014年12月期の業績についてお聞かせください。

2014年は、円安、株高に原油安も加わり、大企業を中心に概ね堅調な業績となり、経済も緩やかな回復基調が続きました。こうした事業環境を積極的に捉え、機動的な事業戦略を展開したことから、人材・教育ビジネスと不動産ビジネスで業績が伸長し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益すべてにおいて過去最高を更新することができました。

Question 2

人材・教育ビジネスの成果についてお教えてください。

人材・教育ビジネスでは、特にファクトリー事業において、電気・電子分野の案件が急拡大するとともに、eコマースの拡大による物流分野の案件が大きく伸びました。テクノ事業では新たな領域を開拓したことで在籍数が拡大しました。R&D事業では、臨床研究の外注化が加速している現状を捉え、積極的な受注拡大に努めました。

また、人材・教育ビジネスにおいては、2014年10月に、中国蘇州に現地の大手人材企業ENGMA人力資源集団との合併会社「蘇州英特科製造外包有限公司」を設立し、海外進出の足掛かりを築いています。中国では、企業の派遣社員の割合を全従業員数の10%以下に規制する動きがあり、適正な請負を推進する必要性が生じています。

特に、日系製造企業の請負サービスに対する要望に応え、顧客企業の課題解決に役立つソリューションを提供してまいります。

Question 3

不動産ビジネスと情報通信ビジネスはいかがでしたでしょうか。

不動産ビジネスは、関東で2年程前に行った物件仕入が奏功し、売上、利益が大幅に増加しました。加えて、東北で事業展開するワールドアイシティが物件の引渡しを開始し、3年目で累損を一掃するとともに大きな利益を出すことができました。また、北九州、福岡を地盤とするみくに産業をホールディングス傘下に取り込むことで九州圏を確保し、同社が全国展開するリノベーション事業に進出することで、総合不動産業としての基盤を構築しました。

情報通信ビジネスは、キャリアによる総店舗数の絞り込みや、格安スマートフォンの台頭など厳しい環境ですが、この環境を捉え積極的なM&Aによるエリアの拡大に取り組んでいます。既存店舗のスクラップ&ビルドにも注力し、次の展開に備える改革を進めています。

Question 4

2015年12月期の取り組みと業績見通しをお教えてください。

人材・教育ビジネスでは、これまで以上に採用を強化

してまいります。自社採用サイト「JOB PAPER」のCM放映を増加させるとともに、WEB戦略によって認知度を上げ、より良い人材を確保していきます。

不動産ビジネスは、近畿圏において本格的に物件販売を開始し、大都市圏でのデベロップメント事業が大きく進展します。また、みくに産業を中心としたリノベーション事業の全国展開に注力し、総合不動産業として安定した経営基盤を確立してまいります。

情報通信ビジネスは、販売店のスクラップ&ビルドを引き続き行う一方で、携帯3キャリアの扱いのみでなく、中古スマートフォンや周辺部材の販売、携帯操作の教育ビジネスなどを開始し、新たな販売店を展開していきます。

全体として事業の拡大を目指すとともに、さらなる成長への投資を確実に行うことで、2015年12月期の業績予想は、売上高85,677百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益3,761百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益3,652百万円（前年同期比1.9%減）、当期純利益2,127百万円（前年同期比6.8%増）を見込んでおります。

Question 5

持株会社体制移行の効果を教えてください。

ホールディングス化の効果は、事業領域の拡大が迅速に実施できるようになったことです。具体的には、みくに産業のホールディングス編入です。不動産開発はリスクを伴うため、事業を安定して継続させていくためには、フィービジネスを中心に展開している同社を取り込むこ

とが有効と思われます。また、3つのコアビジネス以外の事業がしやすくなり、多くの事業にチャレンジできるようになったことも効果として挙げられます。当社グループは、中期経営計画で2016年12月期の連結売上高1,000億円、営業利益50億円の目標を掲げていますが、持株会社化の成果も含め、同計画を着実に進めてまいります。

Question 6

最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

2014年12月期は好調な業績を勘案し、1株当たり配当金を13.7円増配の23.7円とさせていただきます。配当性向20%を念頭に、積極的な投資に力を入れ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様には、当社グループが長期的に、安定して成長し続けていけるように見守っていただければと存じます。



クローズアップ

みくに産業株式会社をホールディングス傘下へ

当社は、2010年より不動産ビジネスに参入し、首都圏、東北圏、近畿圏にてマンション分譲事業、戸建住宅分譲事業、宅地分譲事業等のデベロップメント事業を展開してまいりました。さらなる不動産ビジネスの拡大を目指し、高い利益率を追求できるフロービジネスへの取り組みを強化するため、2014年12月、みくに産業株式会社の全株式を取得し、同社をホールディングス傘下に加えることとなりました。

みくに産業とは

みくに産業株式会社は、総合不動産業として北九州、福岡を地盤に長年にわたり実績と経験を積み重ねてきています。特に、不動産を買取り“生き返らせ”再販するリノベーション事業においては、札幌・東京・横浜・名古屋・大阪・広島・福岡・北九州に営業拠点を配置し、広いネットワークを活かしながら事業拡大を進めています。また、不動産管理事業としても、福岡・北九州で多くの管理戸数を抱え安定した事業を展開しています。

みくに産業株式取得の目的

みくに産業株式会社をホールディングス傘下に加えることにより「不動産ビジネス」に新たにリノベーション事業および不動産管理事業を加え、多様化するお客様のニーズに幅広く応えることで、当社「不動産ビジネス」の知名度を向上させるとともに、事業規模の拡大とさらなる企業価値の向上を図ることを目的としています。

みくに産業の概要

- ◆名 称 みくに産業株式会社
- ◆所在地 福岡県北九州市小倉北区紺屋町12番4号
- ◆事業内容 リノベーション事業、不動産開発分譲、賃貸管理、企画・販売代理
- ◆資本金 95百万円
- ◆設 立 1981年2月9日



リノベーション(不動産の再生販売)の実例



中期経営計画

基本方針

1,000億円企業グループを目指して!!

基本戦略 フロービジネスへの取り組み強化

- 九州でのデベロッパー事業の展開
- フロービジネスとフィービジネスでの安定した経営

注文マンション顧客満足 **No.1**

不動産
ビジネス
250億円



人材・教育
ビジネス
620億円

基本戦略 安定したストック収益の拡大

- 採用戦略の強化
- ロジスティクス部門の強化
- 臨床受託への投資
- リペア部門への投資

“ものづくり”総合人材サービス **No.1**

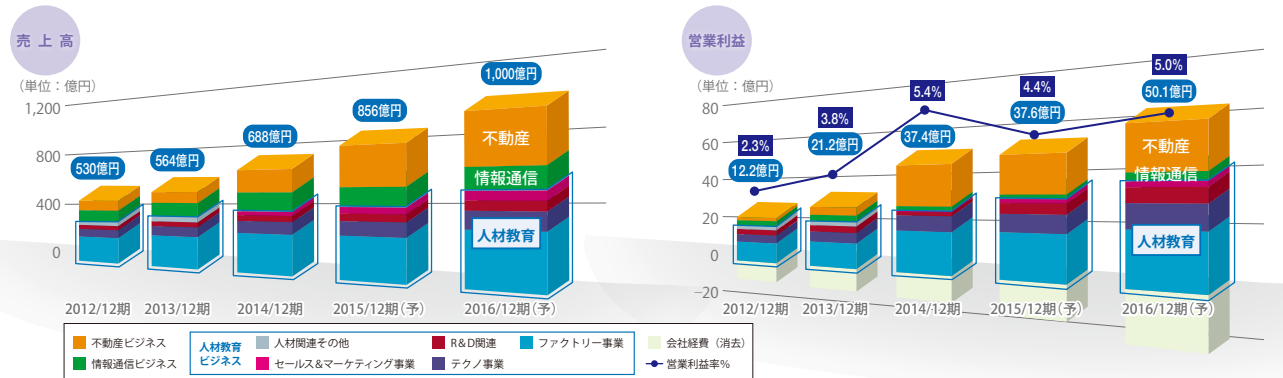
基本戦略 安定したストック収益の拡大

- さらなるスクラップ&ビルドの強化(新たな形態の店舗構築)
- M&A戦略による九州全域への拡大

モバイルショップ九州 **No.1**

情報通信
ビジネス
130億円

5カ年収益計画



2016年12月期
1,000億円
企業グループ
を目指す!

売上高
1,000億円
人材・教育ビジネス 620億円
情報通信ビジネス 130億円
不動産ビジネス 250億円

2014年12月期実績
688億円

営業利益
50億円
営業利益率 5%以上

2014年12月期実績
37億円 (営業利益率5.4%)

ROE
Return On Equity: 自己資本利益率
20%以上

2014年12月期実績
30.3%

自己資本比率
25%以上

2014年12月期実績
16.1%

配当方針
配当性向
20%以上
・2012年度決算から

2014年12月期実績
20.1% (1株当たり配当金23.7円)

セグメント別の事業報告

その他

売上高 **574** 百万円 減収

セグメント利益 **18** 百万円 減益

教育事業を行う㈱アドバンは、主婦、シニア向けの月謝制講座の本格実施や、スマートフォン販売会社と連携し新規スマートフォン購入者の教育実施など新たなニーズの拡大に努めました。

ファクトリー事業

売上高 **24,928** 百万円 増収

セグメント利益 **1,918** 百万円 増益

液晶やスマートフォン関連の電気・電子分野や、eコマースの消費者拡大に伴う物流分野が伸長し、機械分野の大型案件も大きく寄与。採用面では自社採用サイト「JOB PAPER」の九州、中・四国地域におけるCM放映により、登録者に対する採用数が大幅増加。㈱ワールドインテック福島では、2011年以降のべ12,236名の被災求職者に対して雇用創出を行いました。

情報通信事業

売上高 **12,608** 百万円 減収

セグメント利益 **172** 百万円 減益

携帯販売の新規契約数が低迷する中で、個人向け商材で培ったノウハウを法人向けに活用できるよう組織基盤の整備と人材育成を推進。販売店についてもスクラップ&ビルドを積極的に行い、不採算店舗の整理及び店舗人材の育成に注力しました。

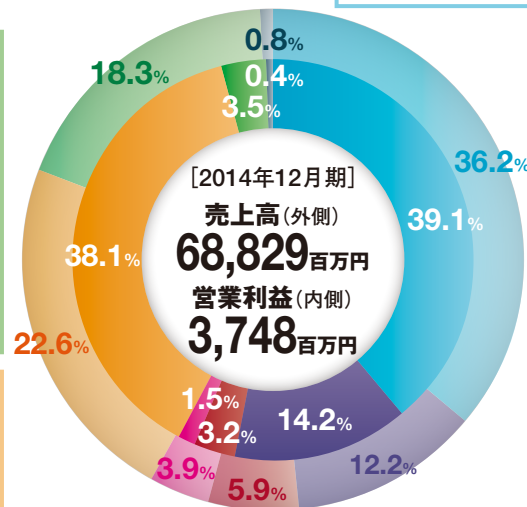
不動産事業

売上高 **15,545** 百万円 増収

セグメント利益 **1,869** 百万円 増益

仕入活動を継続的にを行い、首都圏で11物件、東北圏で2物件、近畿圏で1物件の事業用不動産の仕入れを遂行。また、戸建住宅、宅地区画、共同事業による新築マンション、リノベーション及び事業用不動産販売等の営業活動に注力。さらに、みくに産業㈱をホールディングス傘下に取り込むことで、事業領域の拡大と全国展開を開始し基盤整備に努めました。

※営業利益の構成比は、セグメント間消去・全社費用を控除する前のベースである4,910百万円を100として算出しております。



セールス&マーケティング事業

売上高 **2,679** 百万円 増収

セグメント利益 **72** 百万円 増益

販売員派遣を行っているCB部門は、国内ブランドの掘り起こしや、量販店など新たな分野を開拓。コールセンター等のオペレーター派遣を行っているOCS部門は、クライアント数が大幅に拡大し、新たに進出した軽作業分野も順調に推移しました。

テクノ事業

売上高 **8,430** 百万円 増収

セグメント利益 **699** 百万円 増益

設計開発エンジニアについては情報通信を中心に、電気・電子、機械、環境分野、生産技術エンジニアについては半導体分野において大きく伸長。家電等の修理を行うリペア部門では、エンジニアの人材育成に注力。建設業界に特化したコンストラクション部門は、施工管理者に加え設計補助、CADオペレーター、現場事務員など採用範囲を広げ受注拡大に努めました。

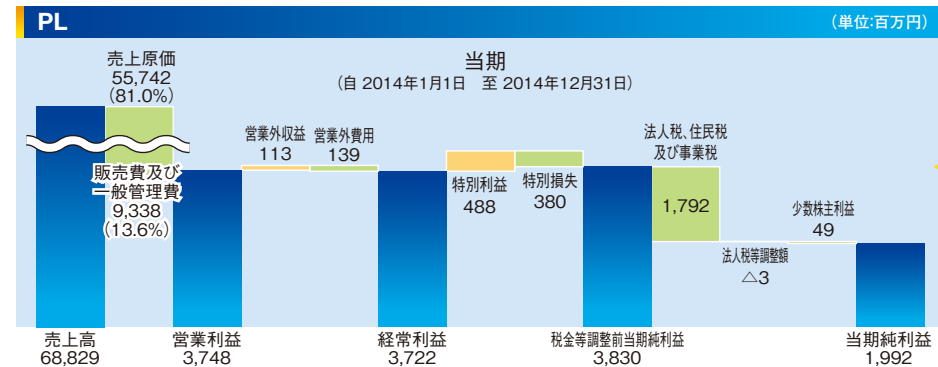
R&D事業

売上高 **4,062** 百万円 増収

セグメント利益 **159** 百万円 減益

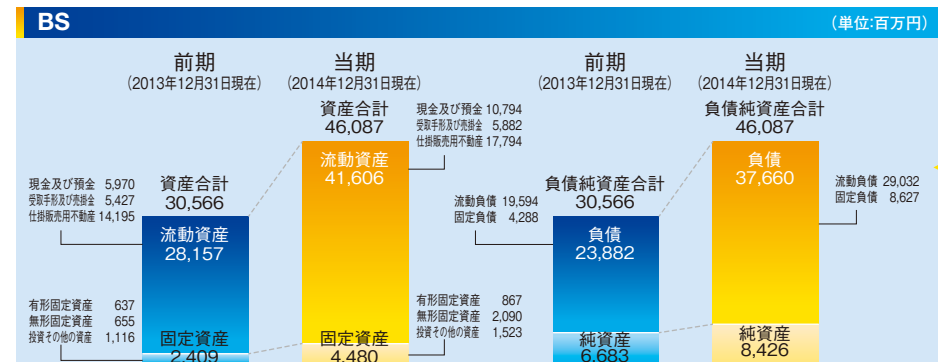
研究社員組織の強化を図るとともに、医薬品の安全性情報管理における派遣を強化するための準備を行い、事業領域の拡大を推進。臨床試験受託事業のDOTインターナショナル㈱は、今まで製薬メーカーが中心に行っていた“臨床研究”が大きく外注化されてきている流れを捉え、受注の拡大とノウハウの蓄積に注力。人材育成と事業基盤の構築にも注力しました。

連結決算情報



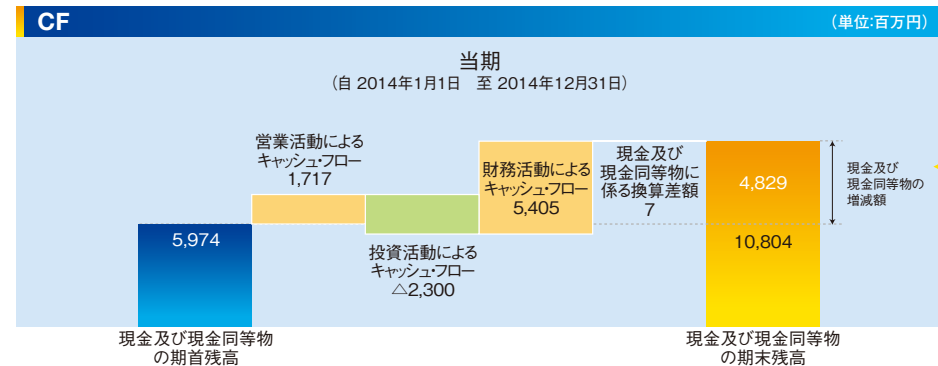
POINT

増収の主な要因は、人材・教育ビジネスにおける顧客層の拡大により、稼働人員が大幅に増加したことに加え、不動産ビジネスの好調な首都圏と東北圏の初売上げが奏功しています。増益の主な要因は、ファクトリー事業の大型案件寄与と好調な不動産事業によります。



POINT

純資産合計は、前期比1,743百万円増加しており、これは主に利益剰余金の増加等によります。負債合計は、前期比13,777百万円増加しており、これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金、子会社株式取得資金として調達した長期借入金の増加等によるものです。



POINT

営業活動によるキャッシュ・フローの主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益の増加等によります。投資活動によるキャッシュ・フローの主なマイナス要因は、新規連結子会社の取得による支出等によります。財務活動によるキャッシュ・フローの主なプラス要因は、長期借入れによる収入等によります。

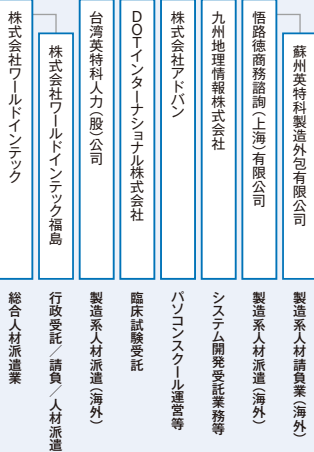
グループ紹介



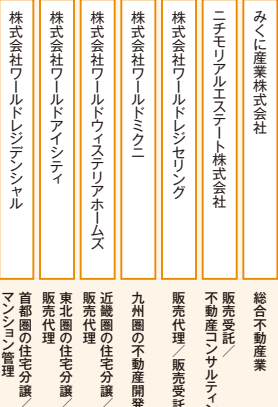
グループの体制

株式会社ワールドホールディングス

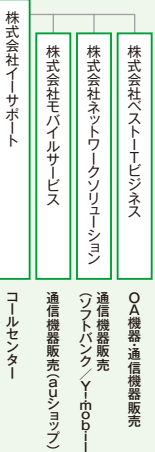
人材・教育ビジネス



不動産ビジネス



情報通信ビジネス



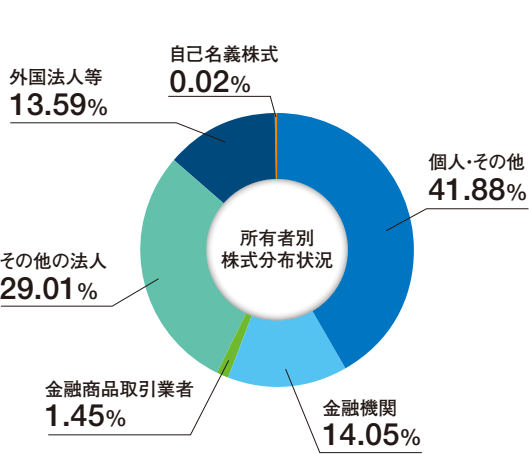
会社概要／株式の状況

2014年12月31日現在

会社概要

社名	株式会社ワールドホールディングス
設立	1993年2月12日
資本金	701百万円
代表者	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
従業員数	11,082名（連結）
所在地	【福岡本社】〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号 福岡朝日ビル 6F TEL. 092 (474) 0555 FAX. 092 (474) 0777 【北九州本社】〒803-0814 福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 2F TEL. 093 (581) 0540 FAX. 093 (581) 0542 【東京本部】〒105-0021 東京都港区東新橋2丁目14-1NBFコモディオ汐留 4F TEL. 03 (3433) 6005 FAX. 03 (3433) 6003
事業内容	○人材・教育ビジネス ○不動産ビジネス ○情報通信ビジネス
役員	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉 取締役 菅野 利彦 取締役 岩崎 亨 取締役 本多 信二 取締役 伊藤 修三 取締役 中野 繁 取締役 三舛 善彦 取締役 高井 裕二 監査役 鈴木 照美 監査役 古賀 光雄 監査役 加藤 哲夫

株式の状況



発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式の総数	16,831,500株
株主数	1,808名
大株主の状況	

株主名	持株数	持株比率※
IIDA総研株式会社	4,500,000	26.74
伊井田栄吉	3,361,500	19.97
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,072,914	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	804,100	4.77
株式会社北九州銀行	709,200	4.21
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	665,000	3.95
安部南鎬	635,200	3.77
折戸哲也	603,550	3.58
株式会社西日本シティ銀行	300,000	1.78
三井金属鉱業株式会社	225,000	1.33

※持株比率は、自己株式（2,823株）を控除しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年1月1日～12月31日
- 定時株主総会 毎年3月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先 0120-232-711 (通話料無料)
各種用紙のご請求 0120-244-479 (通話料無料)
- 公 告 方 法 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.world-hd.co.jp>) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

JOB PAPER

えらべる! みつかる! 工場系求人ジョブペーパー

JOB PAPER <http://www.jobpaper.net/>



ホームページ



<http://www.world-hd.co.jp>

FASHION JOB PAPER

オシャレにはたらく! ファッション系求人サイト

FASHION JOB PAPER

<http://www.fashion-jobpaper.net/>



福岡本社: 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号 福岡朝日ビル 6F
Tel.092(474)0555 Fax.092(474)0777
北九州本社: 福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 2F
Tel.093(581)0540 Fax.093(581)0542